

第6章 再構築を進めるに当たって

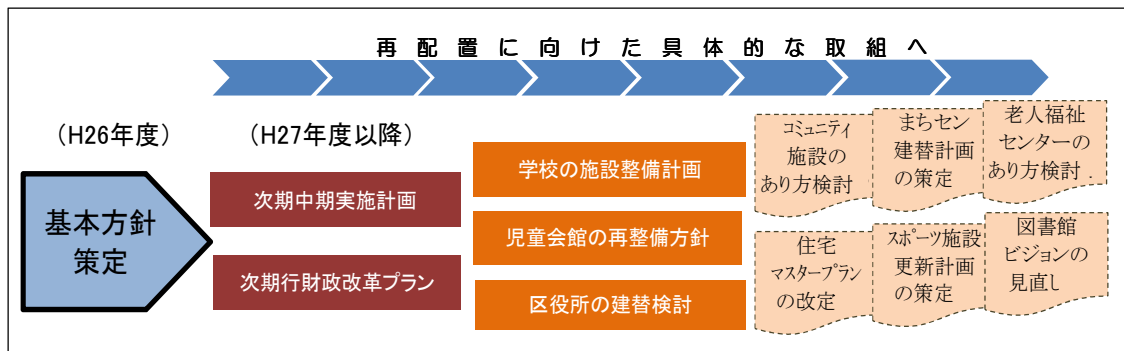
この章では、再構築に向けた具体的なプロセスや将来の施設総量に関する試算など、公共施設の再構築を進めるに当たっての様々な留意点を示します。

1 再構築の具体的プロセス

公共施設の再構築を実現させるためには相当の期間が必要となるため、各施設の建替時期を見据えつつ、この基本方針における基本的な方向性に基づいて、各施設の関係団体や審議会からの意見等も踏まえながら、個別施設の配置のあり方について検討していきます。

その検討結果については、順次、次期以降の中期実施計画や各分野の部門別計画等に反映し、着実に取組を進めていきます。

【図 22 各施設のあり方検討のフロー】



2 将来の施設総量に関する試算

今後、公共施設の再構築を進めていくに当たっては、人口減少・少子高齢社会を迎える中で地域コミュニティの維持・活性化が求められることや、本格化する更新需要への対応が必要となることなど、札幌市の公共施設を取り巻く課題認識について市民と共有することが必要です。

そこで、札幌市の人口の将来見通しや、この基本方針で示した用途別施設の今後の方向性に基づいて再構築を進めていくこととした場合の将来の施設総量や更新費用への影響について、一定の前提条件の下で試算を行うこととしました。

なお、再構築に係る取組を着実に進めていくための施設総量に関する具体的な目標値については、今後、個別施設のあり方検討を踏まえた上で、各分野の部門別計画において設定し、特に公共施設の大部分を占める学校施設と市営住宅については、更新費用に大きな影響を与えることから、別途策定する整備計画において進捗管理を行っていくこととします。

◆◆ 将来の施設総量に関する試算について ◆◆

- 人口推計や用途別施設の今後の方向性を踏まえ、概ね 30 年先の平成 52 年(2040 年)時点の重点的に検討すべき施設群の延床面積を試算しました。

【平成 25 年度末 (H26. 3. 31) の延床面積】

※便宜上市民利用施設にまちづくりセンター・地区会館を区分
※市営住宅には民間住宅借上分は含まない

施設	重点的に検討すべき施設群					その他の施設	計
	小中学校	市営住宅	市民利用施設	庁舎等	計		
面積(m ²)	223 万	193 万	25 万	8 万	449 万	102 万	551 万



○札幌市の人口の将来見通し (国立社会保障・人口問題研究所)

・平成 22 年(2010 年)～平成 52 年(2040 年)の増減率
 総人口：▲10.6%、年少人口(0～14 歳)：▲40.2%
 生産年齢人口(15～64 歳)：▲30.8%、老年人口(65 歳以上)：+74.5%

【参考：人口推計(H52)と単純に連動させた場合の延床面積】

※増減率は概数

施設	重点的に検討すべき施設群					その他の施設	計
	小中学校	市営住宅	市民利用施設	庁舎等	計		
面積(m ²)	134 万	172 万	22 万	7 万	335 万	102 万	437 万
増減率(%)	▲40%	▲10%	▲13%	▲10%	▲25%	±0.0	▲20%

※施設利用対象者の人口推計と連動させている

- 上記のように、単純な人口推計との連動により総量抑制を図ることはできませんが、児童の教育環境への配慮や身近な地域コミュニティ機能の充実を図る必要があることから、以下の考え方に基づき試算を行った結果、公共施設の総面積は 15%減となりました。

【試算の考え方】

主な施設	考え方
小中学校	▶年少人口の減少推計を踏まえ、児童生徒数に見合った規模へ適正化
市営住宅	▶1 世帯当たり世帯人員数の減少推移を踏まえるとともに、民間住宅を活用
市民利用施設	▶地区センター、児童会館、老人福祉センター及びまちづくりセンター(地区会館含む。)を小学校へ複合化し、機能を拡充

※記載のない施設は総人口の減少推計に連動させたほか、その他の施設(札幌ドーム、清掃工場など)は現状維持するものとして試算

【試算結果】

※増減率は概数

施設	重点的に検討すべき施設群					その他の施設	計
	小中学校	市営住宅	市民利用施設	庁舎等	計		
面積(m ²)	178 万	154 万	28 万	7 万	367 万	102 万	469 万
増減率(%)	▲20%	▲20%	+12%	▲10%	▲18%	±0.0	▲15%

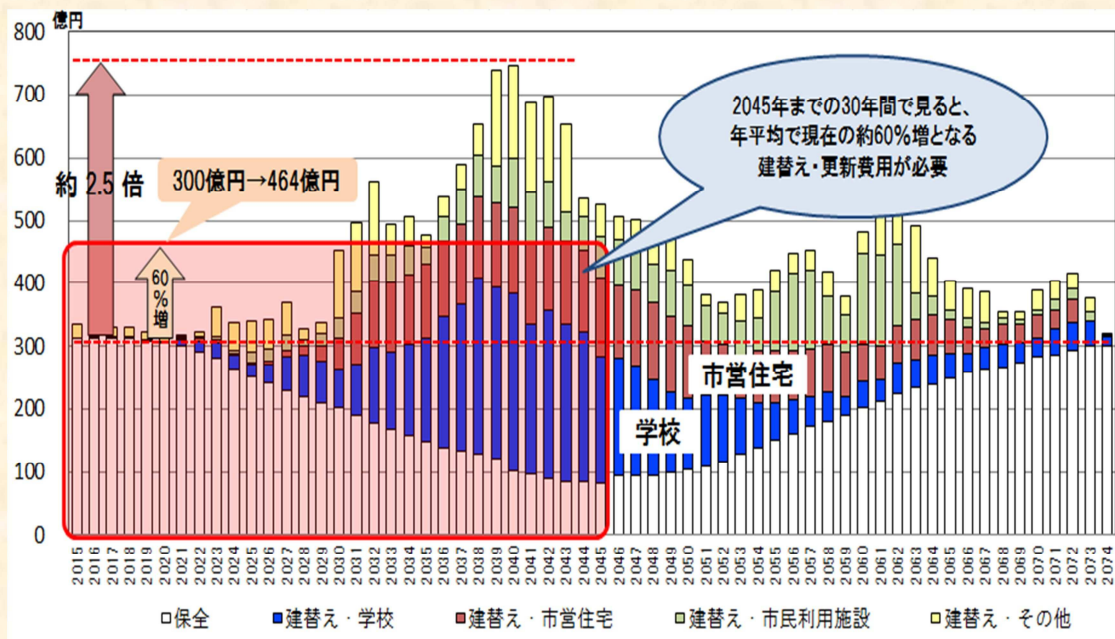
※市民利用施設のうち、小学校への複合化が想定される施設の機能については 13 万 m²から 17 万 m²へと充実が図られる(約 30%増加)

- なお、この結果はあくまでも一定条件下での試算であることから、今後、個別施設のあり方を検討する中で変動していくことも想定されます。

◀ 再構築後の建替え・保全費用のイメージ ▶

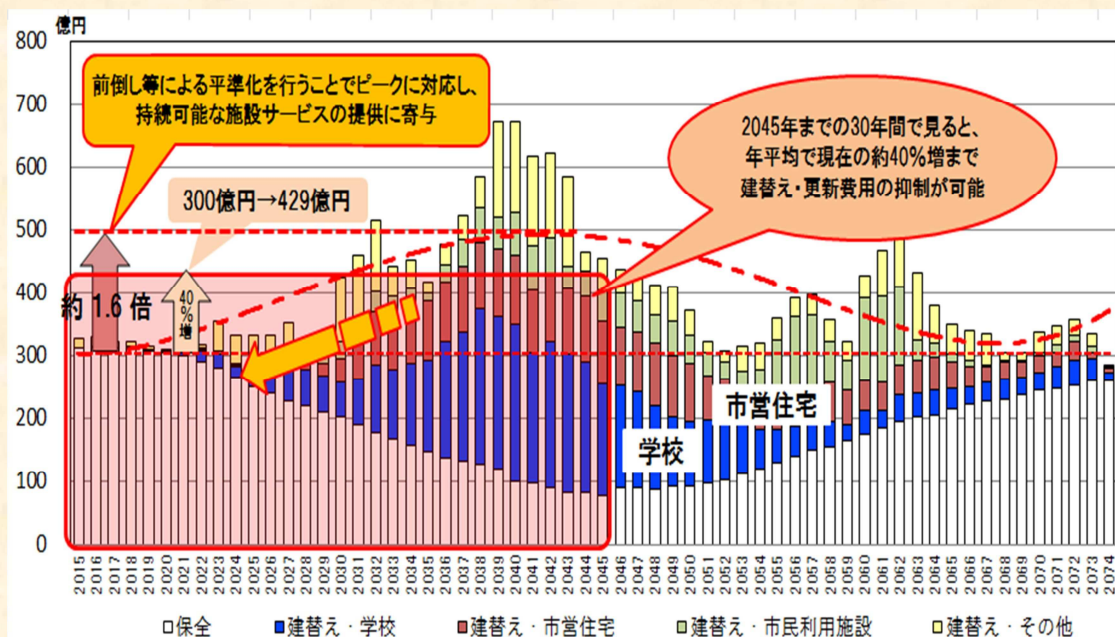
- 前述した将来の施設総量に関する試算と同様の考え方にに基づき、再構築後の公共施設の建替え・保全費用を試算しました。
- この結果、今後 30 年間で各年度における費用が現在の約 60% 増（464 億円）から約 40% 増（429 億円）まで抑えられるほか、ピーク時の費用についても、前倒し等による平準化を行うことで、現在の約 2.5 倍から約 1.6 倍へと抑制されることとなり、持続可能な施設サービスの提供に寄与することが見込まれます。

【現在の建替え・保全費用試算（第 1 章 2(3) 図 11 再掲（P10））】



再構築

【再構築後のイメージ】



3 市民との情報共有と合意形成

公共施設の再構築は、利用者をはじめとする市民への影響が大きく、長期的な取組です。そのため、公共施設の現状や課題などを市民と共有し共通認識に立つことが重要となることから、様々な機会を捉えて積極的に情報発信し、市民の合意形成を図りながら進めていくことが必要です。

その際には、施設の利用状況、コスト、類似機能を提供する施設の配置状況、地域の人口を踏まえた利用と供給のバランスなど様々な情報を市民に提供し市民議論を喚起していきます。

これまで、この基本方針の策定に当たっては、各種の市民意見を反映させてきましたが、今後、再構築の具体的な取組を進めるに当たっても、効果的・効率的な視点を踏まえつつ、利用者である地域住民や施設管理者を交えたワークショップを開催するなど様々な手法により、多くの市民に参加をいただきながら、市民と行政が共に知恵を出し合い、新たな時代に対応した公共施設を創り上げていきます。